

漁業経済学会 短 信

【第66回大会案内】

■ 開 催

場 所：東京海洋大学品川キャンパス
〒108-8477 東京都港区港南4-5-7 東京海洋大学
事務局：板倉 信明
(TEL：083-227-3853、FAX 083-286-7431)
(メール：fishcono@gmail.com)

日 程：2019年6月28日～30日
6月28日（金）：学会賞選考委員会等
6月29日（土）：(午前) 全国理事会
(午後) シンポジウム、懇親会
6月30日（日）：一般報告、総会

■ 大会参加費

大会参加費：2,000円
懇親会費：4,000円

■ 参加申込方法

前号の短信用でお知らせした通り、今年度から事前申し込み制を廃止します。参加者は、当日会場にて参加費、懇親会費を納入してください。

■ 一般報告の受付

タイトル受付締切日：2019年5月24日（金）必着（締め切り厳守）
報告要旨受付締切日：2019年6月7日（金）必着（締め切り厳守）
提出先：水産大学校 板倉 信明

〒759-6597 山口県下関市永田本町2-7-1 水産大学校内
(TEL：083-227-3853、FAX 083-286-7431)
(メール：fishcono@gmail.com)

(※メールの件名に、「漁経2019一般報告・送信者名」を明記のこと。)

「」は不要。

提出方法：一般報告のタイトル・報告要旨はメールで送付してください。

報告要旨の形式：1,600字以内。報告要旨には、タイトル、報告者の氏名と所属要旨を入れること。メールで提出する場合は、MS-Word、テキストファイル等で原稿を作成し、添付ファイルで提出すること。

■ 学会賞候補者の推薦

学会賞候補者の推薦を募集しています。2019年5月末までに候補対象者名と理由を記して事務局

(板倉信明) までお送り下さい。お送り頂いたものは学会賞選考委員会に提出します。

送付先 (メール : fishecon@gmail.com)

(※メールの件名に、「漁経2019学会賞推薦・送信者名」を明記のこと。「」は不要。)

【第66回大会シンポジウムテーマ】

「水産業変革の諸相と将来ビジョン ～時代の転換点を迎えて～」

コーディネーター：佐野雅昭（鹿児島大学水産学部）

現在、水産業をとりまく社会環境は大きな変革の時を迎えている。水産業に強い影響を与えるマクロ環境の変化とその要素をPEST分析に倣い、Political＝政治的、Economical＝経済的、Social＝社会的、Technological＝技術的の4つの観点から簡潔にまとめると以下のように整理できるだろう。

政治的には、長期政権となった第二次安倍内閣が安定的かつ強固な政治体制を構築し、保守的かつ中央集権的な政治運営を進めている。周辺国がいずれもナショナリズムを核として専制色を濃くしていることとも呼応していよう。上意下達の意志決定システムを与党や政府行政機関はもちろん、大学を含めた多くの公益セクトにまで浸透させ、「民主的」な政治構造を弱体化させている。こうしたトップダウン型組織は意志決定におけるスピードが特徴であり、環境変化に対する迅速な対応がメリットだ。また因習に囚われず新しいことに果敢にチャレンジできる良さもある。他方、十分に開かれた議論、幅広い意見の検討がなされないままに、トップマネジメントによる一面的かつ唐突な判断が下され、混乱を招くリスクもある。水産業においてもまさに漁業法、水協法の改正が短期間のうちに一気にトップダウンで進んだのを我々は見えてきた。その結果、様々な混乱が今も続いている。

経済的には、第二次安倍政権は大企業を中心とした財界の支持を背景に、「アベノミクス」なる経済成長を主目的とした政策を強力に進めてきた。経済成長の実現とデフレからの脱却を最大の政策課題として掲げ、最優先させてきたのだ。「3本の矢」がその柱である。まず1. インフレーションターゲットを設定し、その実現のために無制限の金融緩和や円安誘導などを行うという大胆な金融政策、次いで2. 「国土強靱化」などの名目による公共投資拡大、日銀の建設国債買い入れなどを内容とする機動的な財政支出、そして3. 法人減税や規制緩和により民間投資を拡大する成長戦略、がそれだ。実験的な内容を伴うものであり賛否両論あるが、その特徴は全体を良くすることを優先し、そのために全員が良くなることを諦めた点にある。アベノミクスで良く用いられる「選択と集中」というスローガンに良く現れていよう。現在は3本目の矢である「成長戦略」を放ったところであり、その手段として徹底的な規制緩和、自由貿易とグローバル化の効率的利用、経済産業省主導による産業選別と重点的支援、投資家リスクの排除などが進められている。水産業も成長産業化＝輸出産業化が期待され、重点投資先でもあるが、そのために規制改革の対象ともなっている。

社会的な観点から見た場合、水産業を巡る最大の変化は人口動態によりもたらされるだろう。急速な人口減少と少子高齢化が進み、生産年齢人口比が低下している。このことは生産、消費の両面で水産業の経済活動に大きなマイナスのインパクトを確実にもたらすだろう。またこのインパクトは都市部で少なく、地方で大きい。地域間格差のさらなる拡大を引き起こす可能性が強く、漁村社会に大きな変化と問題をもたらすだろう。具体的には地方での労働力不足、都市部での需要不足が

起こり、水産業全体の均衡的縮小が進む可能性がある。

最後に技術的变化である。第4次産業革命とも呼ばれるICTやAIなどの革新的技術の開発が急速に進んでおり、農業分野では既には「アグリテック」と呼ばれるハイテク農業が世界中で進んでいる。例えば、リアルな生産現場の物理現象や消費などの経済現象に関する情報がデータ化され、IoT、ICTなどの技術によって容易に集積できるようになる。次に、そうした膨大なビッグデータは人間では処理できないが、自ら学習するAIであればそれを短時間で分析し、またそれに基づいた最適な判断を下すことができる。さらに、その適確な判断に基づくフィードバックをロボティクスが自動的に人力に頼らず行う。一昔前の時代では想像もできなかったことが、現代では可能となりつつあるのである。水産業もこうした技術進歩を取り入れていかなければ、生産性においてさらに他産業との格差が拡大してしまうだろう。あるいは労働力不足をカバーするために、こうした新技術の活用が有効かもしれない。

現在、このような経済・社会・技術の急激な変化とそれに応じた政策の急転換が社会の各所で見られる。しかし水産業は時代にかかわらず自然環境に大きく依存した産業であり、人間社会の政治・経済の論理や社会・技術の変化とは全く異なる自然の恒常性論理によって生産性や生産量が規定される。また気候変動の具体的な影響が徐々に顕在化しつつあり、水産物の生産は不安定性を増しつつある。これまでも近代的な社会進歩と歩調を合わせるのが難しい水産業であったが、今後そのギャップはさらに拡大するだろう。

このような環境変化の下、水産業内部にも大きな変革や現実的問題が相次いで発生しており、これまでとは不連続な状況が見られる。こうした状況を鑑みれば、日本の水産業は現在大きな転換点を迎えていると考えて良いのではないか。これらはしかし互いに密接に関連しており、相互に規定しながら影響し合うものでもある。変化の各要素を切り取って個別に議論しても、「木を見て森を見ず」となる可能性が高い。問題解決のための局所的対症療法が機能しにくい状況だろう。そこで、全体を俯瞰した理解と総合的な対応が必要となる。その点でも、これまでとは異なる研究態勢や社会貢献のアプローチが学界にも求められるのではないか。

課題はあまりにも大きい。本シンポジウムでは、まず現代が日本の水産業やその研究において大きな転換点にあることを共通認識とした上で、水産業における現代的变化の諸相を俯瞰し、それらに関連づけながら全体的・総合的なビジョンを描き出したい。あるいはそのための一步を踏み出したい。そこで、以下の各分野で専門的知見を有する報告者を立て、それぞれの分野における変化の様相、今後の見立て、将来に向けてのビジョンを報告していただくことを予定している。1. 解題に加え、2. 漁業法改正と漁場利用構造の変化、3. 卸売市場法改正と生鮮水産物流通の変化、4. 水産業におけるテクノロジー導入の可能性とその実態、5. 水産業における労働力構造の変化、6. 沿岸海域における環境問題と水産業の変化、である。それぞれ不確定なことが多く範囲も広大であるが、報告者には思い切った意見を述べてもらいたいと考える。

2では、漁業法改正の長期的影響が焦点となる。漁業法改正は長期的に見てどのような影響をもたらすのだろうか。沿岸資源管理はどうなるのか？養殖業への投資は進むのだろうか。沿岸漁村はどのような形で生き残りを図っていくのだろうか。3では、卸売市場法改正の長期的影響を軸として、鮮魚流通の変革が焦点となる。卸売市場機能は不要なのか？トータルサプライチェーン構築は進むのだろうか。4ではスマート水産業の実現化が焦点となる。ICT、ロボティクス、自動運転などの水産業への導入可能性はどの程度あるのだろうか。それにより何がどう変化するのだろうか。5では漁業の担い手をどう考えるが、が焦点となる。高齢化や若年労働力の不足は今に始まった話で

はないが、操業現場は限界に近づきつつある。外国人労働の導入は労働力不足対策として本当に有効なのか。そして6では漁場開発や環境変化が漁業操業にもたらす影響が焦点となる。資源管理と自然保護意識の強化が進み、価値観の対立も進むだろう。環境保護という価値は食料生産に代替しうるのだろうか。

このような各分野専門家による報告を通じて知見やビジョンを共有化した後、さらにコメントより意見をいただいた上でフロアとの質疑を行い、議論を深めていきたい。水産業の転換点やその方向性を見極め、特徴や歴史的な性格を確認できれば、と考える。多くの参加者と多角的な意見交換を行い、日本水産業の将来展望ビジョンを形成する機会になれば幸いである。日本の水産業の将来を真摯に考える当学会会員多数の積極的な参加を期待している。

(報告者構成)

報告1. 佐野雅昭 (鹿児島大学水産学部)

「解題」

報告2. 佐野雅昭

「漁業法改正と漁場利用構造の変化」

報告3. 山本尚俊 (長崎大学)

「卸売市場法改正と生鮮水産物流通の変化」 (仮題)

報告4. 廣田将仁 (水産研究・教育機構 開発調査センター)

「水産業におけるテクノロジー導入の可能性とその実態」 (仮題)

報告5. 佐々木貴文 (北海道大学)

「水産業における労働力構造の変化」 (仮題)

報告6. 工藤貴史 (東京海洋大学)

「沿岸域利用の展望と水産業の変化」 (仮題)

コメンテーター：(未定)

司会：宮澤晴彦 (北海道大学)

その他 (投稿論文の募集、投稿規定、執筆要領等) について

前回の短信 (No.142) をご覧下さい。編集委員会専用E-mailができました。編集に関するご連絡は、gyokeied@gmail.com までお願いいたします。

学会短信 No. 143

2019. 4. 5

漁業経済学会事務局 (総務：板倉信明)

〒759-6597 山口県下関市永田本町2-7-1 水産大学校内

(国立研究開発法人水産研究・教育機構：略称：水産機構)

TEL：083-227-3853、FAX 083-286-7431

メール：fishcono@gmail.com